

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。
令和8年6月22日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

入札に付する事項	[1]	業 務 名	①北部管路センター管内下水取付管調査業務委託 ②北部管路センター管内下水取付管調査業務委託（その2） ③西部管路センター管内下水取付管調査業務委託 ④西部管路センター管内下水取付管調査業務委託（その2）
	[2]	業 務 場 所	別紙（下水取付管調査業務委託内容）のとお
	[3]	業 務 内 容	別紙（下水取付管調査業務委託内容）のとお
	[4]	履 行 期 間	別紙（下水取付管調査業務委託内容）のとお
	[5]	予 定 価 格	別紙（下水取付管調査業務委託内容）のとお
	[6]	そ の 他	—
競争入札参加資格	[7]	申 請 区 分	測量・設計
	[8]	申 請 業 種	「調査（工事・都市系）」の認定を受け、詳細内容「下水管」を選択していること。
	[9]	事 業 所 の 地 所 在	本店又は支店等の営業所を名古屋市内に有する者であること。
	[10]	履 行 実 績	受注者又は再委託（国又は地方公共団体等が発注した業務における再委託（受注者との直接契約に限る。））を受けた者として、平成28年4月1日以降に完了した、次の①又は②の履行実績を有すること。 ①公共下水道、流域下水道又は都市下水路に係る延長500m以上の下水本管TV調査業務 ②公共下水道、流域下水道又は都市下水路に係る取付管50箇所以上の下水取付管TV調査業務
	[11]	配 置 予 定 技 術 者	配置する技術者は、（公社）日本下水道管路管理業協会が認定する下水道管路管理技士のうち、主任技士の資格を有すること。
	[12]	そ の 他 条 件	・（公社）日本下水道管路管理業協会が認定する下水道管路管理技士のうち、専門技士（清掃部門）及び専門技士（調査部門）を有すること。なお、主任技士、専門技士（清掃部門）及び専門技士（調査部門）は各部門の資格を有する場合には兼ねることができる。
入札の手續等	[13]	契 約 担 当 署	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課（名古屋市役所西庁舎8階） 電話 052-972-3624 F A X 052-951-9974
	[14]	入札説明書の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
	[15]	業務概要の資料閲覧	—
	[16]	設計図書の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
	[17]	質問の受付	令和8年6月29日（月） 午後 4時まで
	[18]	質問回答の閲覧期間	令和8年7月3日（金） 午前 9時から 令和8年7月7日（火） 午後 5時まで
	[19]	入札書等の提出期間	令和8年7月3日（金） 午前 9時から 令和8年7月7日（火） 午後 4時（入札書受付締切日時）まで
	[20]	開 札 日 時	令和8年7月8日（水） 午前 9時45分
	[21]	資 格 確 認 申 請 書 等 の 提 出 先	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課（名古屋市役所西庁舎8階） 電話 052-972-3752
	[22]	低入札価格調査	対象とする
	[23]	最低制限価格	対象としない
	[24]	注 意 事 項	・本入札は参加資格に応じていずれの案件にも参加できるが、複数の案件で落札候補者となることはできない。 ・本入札は業務名①から④の順に開札及び落札候補者決定を行うが、一つの案件で落札候補者となった時点で、その者のした他の案件への入札は無効とする。

下水取付管調査業務委託内容

別紙

	業務名	業務場所	業務内容	履行期間	予定価格
①	北部管路センター管内下水取付管調査業務委託	名古屋市北区内	取付管調査 2,350箇所	契約の日から令和9年3月19日まで	31,730,000円
②	北部管路センター管内下水取付管調査業務委託 (その2)	名古屋市北区内ほか	取付管調査 1,960箇所	契約の日から210日間	26,810,000円
③	西部管路センター管内下水取付管調査業務委託	名古屋市中川区	取付管調査 1,860箇所	契約の日から180日間	25,520,000円
④	西部管路センター管内下水取付管調査業務委託 (その2)	名古屋市中川区ほか	取付管調査 1,670箇所	契約の日から180日間	22,990,000円

※上表の予定価格は、消費税及び地方消費税相当額を除く額

1 競争入札参加資格

入札参加者は、**競争入札参加資格 [7]～[12]**に定める競争入札参加資格を満たすほか、次に掲げる事項のいずれも満たしていなければならない。

- (1) **競争入札参加資格[7]、[8]**に示す令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格の認定を本公告に記載した開札日現在において受けていること。

なお、**競争入札参加資格[8]**に詳細内容を含む場合は、本公告に記載した開札日現在において当該詳細内容を登録していること。

- (2) **競争入札参加資格[10]**に示す履行実績を有すること。ただし、令和元年10月以降に契約した名古屋市上下水道局発注の設計業務（「建設コンサルタント」、「建築設計・監理」及び「建築設備設計・監理」の契約に限る。）については、設計業務委託成績評定点が60点未満のものは、履行実績とすることができない。

- (3) **競争入札参加資格[11]**に示す履行実績を技術者が有すること。ただし令和元年10月以降に契約した名古屋市上下水道局発注の設計業務（「建設コンサルタント」、「建築設計・監理」及び「建築設備設計・監理」の契約に限る。）については、設計業務委託成績評定点が60点未満のものは、履行実績とすることができない。また、当該技術者は次の基準を満たす者であること。

入札参加者と直接的な雇用関係にある者。

- (4) **競争入札参加資格 [12]**に示すその他条件に、技術者に関する条件がある場合、その技術者は入札参加者と直接的な雇用関係にある者とする。
- (5) 入札後資格確認型一般競争入札(電子入札)入札説明書(以下「入札説明書」という。)に定める参加資格を満たしていること。

2 入札手続等

本件入札は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により行うものであり、本公告及び入札説明書に定めるほか、名古屋市上下水道局電子入札実施要綱（平成18年3月31日上下水道局長決裁）及び名古屋市上下水道局競争入札参加者手引（平成18年3月31日上下水道局長決裁）に定めるところによる。

- (1) 本入札及び契約の担当部局、契約条項を示す場所

入札の手続等[13]に示す契約担当部署

- (2) 入札説明書の入手方法等

入札の手続等[14]による。

- (3) 設計図書の入手方法

入札の手続等[16]による。

- (4) 本公告、入札説明書及び設計図書に対する質問及び回答

ア **入札の手続等[17]**に示す日時までに、質問書を電子入札システムにより提出すること。

イ 質問及び質問に対する回答は、**電子入札システム**において**入札の手続等[18]**に示す期間の初日より閲覧することができる。

また、(1)に示す場所(契約監理課)において、**入札の手続等[18]**に示す期間(名古屋市の休日を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に定める休日を除く。)の午前9時から午後5時（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）まで閲覧することができる。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、**入札書の提出前に必ず確認**すること。

- (5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 提出方法

入札書及び積算内訳書は、電子入札システムにより提出すること。なお、入札に付する事項[5]に予定価格の記載がないときは、積算内訳書の提出を要しない。

イ 提出期間

入札の手続等[19]に示す期間(電子入札システムの運用時間外を除く。)

ウ 入札回数

入札に付する事項[5]に予定価格の記載がある場合は、入札回数1回とする。予定価格が記載されていない場合の開札において、初度入札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、初度入札を含め3回を限度として入札を行うものとする。なお、初度入札又は再度入札に参加しなかった者、及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々入札に参加することはできない。

(6) 開札の日時・場所等

入札の手続等[20]に示す日時

(1) に示す場所

落札候補者の決定は、入札説明書による。

(7) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 落札候補者となった者は、必要な資料を添えて競争入札参加資格確認申請書を提出すること。詳細は、入札説明書による。

イ 提出先、問合せ先

入札の手続等[21]に示す部署

(8) 低入札価格調査制度の適用

入札の手続等[22]において低入札価格調査の「対象とする」とした場合は、本入札を名古屋市上下水道局契約事務手続要綱(平成18年3月31日上下水道局長決裁)第27条第2項及び第29条第3項の適用対象とする。

(9) 最低制限価格制度の適用

入札の手続等[23]において最低制限価格の「対象とする」とした場合は、本入札を名古屋市上下水道局最低制限価格取扱要領(平成21年2月27日上下水道局長決裁)第2条の適用対象とする。

3 その他

(1) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、公正かつ適正な見積りにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札の条件に違反した入札は無効とする。

(2) 予定価格は、**総額**で定める。

(3) 契約書の作成を要す。

(4) 入札保証金は、**免除**する。

(5) 契約保証金の納付義務については、入札説明書による。

(6) その他、詳細は、入札説明書による。